

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

アンゴラの現状と展望

～短期的な外貨資金繰りには懸念ないものの長期的安定性は疑問～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 兼 開発経済調査部 部長
佐久間 浩司

Koji_sakuma@iima.or.jp

(要約)

- ✓ アンゴラは、アフリカの中でも独立や経済発展の遅れた国であったが、近年石油資源を梃子に急発展し、サブサハラ（サハラ以南のアフリカ）では、南アフリカ、ナイジェリアに次ぐ第3位の経済規模に成長した。
- ✓ 経済成長の梃子は石油開発だが、国営企業ソナンゴル社を軸とする欧米系外資との協調下で堅調に生産や輸出の拡大が続いている。さらに近年では中国の資本が石油関連の様々な事業で資金支援の手を伸ばしている。
- ✓ 短期的には経済は順調である。財政収支も大きな懸念はなく、インフレも比較的落ち着いている。国際収支面でも経常黒字基調により懸念は小さい。対外債務もまだ積み上がっている段階にはない。
- ✓ 課題は産業の多角化と経済社会の包含的な発展だが、石油資源による成長が当面可能なだけに、多角化は遅れ国民の豊かさも石油関連の一部に限定され、成長の裾野は狭い。

- ✓ 政治はドス・サントス大統領の長期政権下で一応安定しているが、強権的な面があることや高齢であることなどから、経済面での社会不満がさらに高まるようであれば、次回選挙の2017年には事態が流動化する可能性がある。

(本文)

1. Background ～アンゴラの特異性

アンゴラは、いろいろな意味でアフリカの中で特異な国である。第一に、アフリカのほとんどが1960年代前半に独立した中で、1975年の独立という遅いスタートを切った。しかも、独立直後から2002年までの27年間、国内3勢力間の内戦状態にあり¹、経済の発展はさらに遅れた。第二に、経済の離陸が非常に遅かった一方で石油資源に恵まれ、足元では経済の一部のセクターや地域が急発展を遂げている。第三に、この急発展を支える外国からの資金として、欧米金融機関からの債務性資金の流入が遅れている一方で、近年中国の資本力へ依存を高めている。

内戦による発展開始の遅れと足元での石油資源を梃子とした急発進、さらにそこに「新たな帝国主義」とアフリカ諸国の間で批判されることが多くなった中国資本が深く関与しているという特異な状況ゆえに、外貨資金繰りなどの国際金融面で差し迫った懸念材料はないものの、長期的な成長パスを予測するには不確定要素が多い。

2. 政治情勢

(1) 存在感の大きい大統領

現体制の発端は、1992年の独立後初の選挙にさかのぼる。この選挙で、アンゴラ解放人民運動(MPLA)のドス・サントスがアンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)のサヴィンビを49.57%対40.07%で破り大統領となったが、敗れたサヴィンビはこれを認めずゲリラ活動を始める。2002年、UNITAのサヴィンビの死去をきっかけに、MPLA-UNITA間で和平合意に至り、UNITAは占拠していた地域をドス・サントス大統領に返還し、

¹ アンゴラ国民の民族構成はオヴィンブンドゥ族(37%)、キンブンドゥ族(25%)、バコンゴ族(15%)など、また宗教構成は在来宗教47%、カトリック38%、プロテスタント15%とどちらの点でも国民がいくつかの勢力に分かれていることは確かである。しかし、内戦の対立構造は、主に旧東西対立を反映した政治信条や、支持する外国勢力によるものであり、民族・宗教的要素が対立を一層先鋭化させていたという情報はない。

今日のアンゴラの国としての形が一応固まった。

アンゴラ内戦時の国内3勢力（1975-2002年）

| グループ名 | 国内支持基盤など | 対外関係 | 現在 |
|-----------------------|---|----------------|----------------------|
| MPLA アンゴラ解放人民運動 | 元々は共産主義だが、現在は中道左派・社会民主主義。 ムブンドゥ族、首都のインテリ層が支持基盤。 | 当初は旧ソ連、キューバが支援 | 現在の与党 議席：175/220 |
| UNITA アンゴラ全面独立民族同盟 | 反共産主義。 アンゴラの多数派であるオヴィンブンドゥ族が支持基盤。 長年ジョナス・マリエイロ・サヴィンビという元毛沢東主義者が党首。民族ごとの分割を認める。後年は米国寄りになり、民主主義と自由市場経済支持となる。サヴィンビは2002年に戦闘中に死去。 | 米国、南アが軍事支援 | 現在の最大野党 議席：32/220 |
| FNLA アンゴラ民族解放戦線 | | | 現在第5位の野党 議席：2/220 |

現在、形式的には複数政党による民主主義体制にあるものの、実質的には大統領の権限が非常に強い。

議会は一院制で、220議席をめぐる選挙が5年ごとに実施される。直近は2012年8月31日で(次回は2017年予定)、結果は与党MPLAが71.8%、最大野党UNITAが18.7%、以下少数政党がCASA-CE 6.0%、PRS 1.7%、FNLA 1.1%、その他0.7%と続いた。この得票率に従って、議席はMPLA 175、UNITA 32、CASA-CE 8、PRS 3、FNLA 2と配分された。

立法府は行政府の補佐的な役割であり、行政府にいる首相以下30の大臣はすべて大統領に任命される。ドス・サントス大統領率いる与党MPLAに対抗する国内政治勢力はないと言ってよい。

大統領ジョセ・エドアルド・ドス・サントス (Jose Eduardo DOS SANTOS) は、1942

年生まれの 72 歳。1979 年 9 月 21 日に 37 歳で大統領に就任以来の不動の地位を築いている。副大統領はマヌエル・ドミンゴス・ヴィセンテ (Manuel Domingos VICENTE) で、直近の 2012 年 8 月の議会選挙の結果を受け 9 月 26 日に就任した。1956 年生まれの 58 歳で、前職は政府系石油会社ソナンゴルの CEO であったエンジニア出身の人物。

大統領は 2010 年憲法によって議会での選挙により選ばれ 5 年の任期となる。連続または不連続の 2 期が最長任期。同憲法によって、大統領選挙は、個人の候補者ではなく政党を選ぶ形となった。ドス・サントス大統領は、2012 年 9 月から最大 2 期 10 年が可能であり、そうなれば 1979 年 9 月から 2022 年 9 月の 45 年という超長期大統領となる可能性がある。

(2) ドス・サントス氏について

ドス・サントスの評価や今後の基盤の安定性についての見方は分かれる。最大野党 UNITA はドス・サントスが民主主義を形骸化させていると強く批判し、最近では 2011 年初に反ドス・サントスの運動が、ソーシャルネットワークなどを通じて国民の間に勢いづく兆しを見せたことがあった。この反ドス・サントス運動は盛り上がることなく自然消滅したが、その背景には、政府からの脅迫などの行為があったというグローバルな人権団体の批判もある。国民の 60-70% が 1 日 2 米ドル未満の生活を送る中で、恵まれた石油資源により 200 億米ドルものドス・サントス氏個人の蓄財があるとの批判もある。石油資源国で 1979 年以來の長期実力者の地位にあるだけに、批判の声は内外に根強く存在する。

しかし、様々な勢力が対立した長年の内戦を終結させ、その後は一時社会主義経済に傾斜した同国を、石油資源を梃子とする経済発展の発射台に導いたリーダーとして、国民の間に一定の支持がある。また、西側首脳陣、アフリカ諸国の他のリーダー達とのコミュニケーションのパイプを維持し、かつ中国とも関係を強めるなど、独自の国際的なバランス感覚を持っていることも確かである。

仮に 2022 年まで務めるとすると 80 歳となる。当面は不安材料ではないが、次回選挙の 2017 年には、この高齢がアンゴラ全体の安定性を一層見にくくすることが十分考えられる。

3. 経済情勢

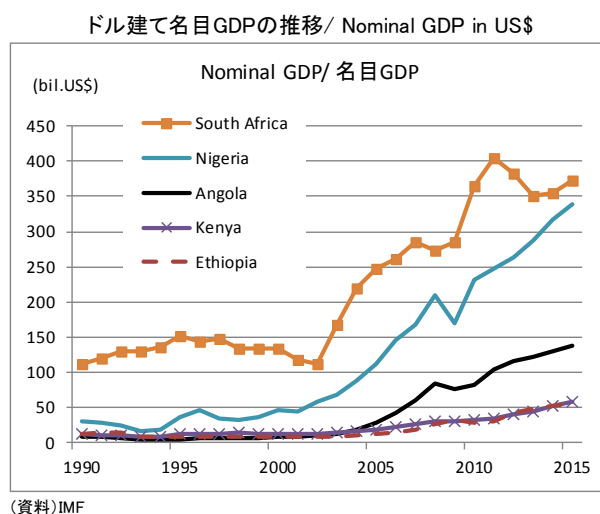
(1) 石油を梃子に経済発展に向けて離陸

内戦の 27 年間は、実質的にほとんど経済は成長せず、基礎インフラは荒廃し国民の経済生活は徹底的に疲弊していたと言える。

国の再建のためにまず頼ったのが国際機関など海外からの支援だ。支援を取り付けるには、通常、その国の経済パフォーマンスや財政状況を示すデータを提供する必要があるが、当時のアンゴラは、対外債務残高、生産動向、中央銀行の資産負債状況、政府石油収入などの基礎統計すらない状況だった。この統計の未整備状況は、基本的には今も変わっておらず、アンゴラについての定量的な分析を困難にしている。

こうした発射台の低さゆえに、少しでも政治が安定すれば、飛躍的なリバウンドは当然といえば当然である。2002 年からリーマンショックの 2008 年までの高成長の中身は、ひとえにグローバルな資源需要の拡大に依存している。石油とその関連産業で GDP の 85% を占める。残りのうち 5% がダイヤモンドの輸出である。石油生産により、2004 年からリーマン危機の 2008 年の間は、GDP は年平均 17% という驚異的な伸びであった。この石油による国富の拡大は、ある程度は建設産業などの主に都市における他産業を潤し始めているが、自律的な産業のすそ野拡大というところまではいかない。

途上国の発展の基礎固めは、ある程度の農業セクターの生産性上昇と食料の安定的供給が不可欠だが、アンゴラは、まだ食料の半分を輸入に依存する状態である。そしてその背景として、27 年間の内戦時代の地雷の撤去が進まず農地拡大が阻まれているという事実がある。



(2) 石油生産の担い手は外資

経済発展のコアである石油生産は、国営企業と外資の協調体制の下で比較的順調に拡大している。確認埋蔵量は、サブサハラの中では多い方であり、今後の探索によってはさらに増える可能性もあるものの、少なくとも足元のグローバルな比較においては決して潤沢とは言えない。また可採年数も 2013 年実績ベースで 19 年と長いとは言えない。

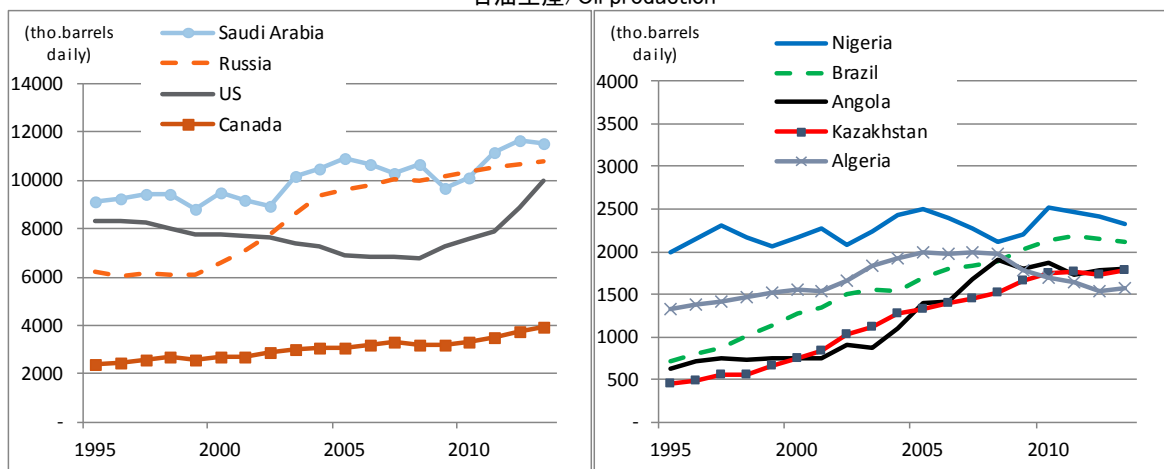
1976 年、アンゴラ政府は、国営の石油会社ソナンゴル (The Sociedade Nacional de Combustiveis de Angola) を設立し、以来、同社がアンゴラの石油資源開発の中心的役割を担っている。アンゴラの資源開発の運営は、油田地域を 45 のブロックに区分し、基本的にはブロック単位で各企業の採掘が行われているが、ソナンゴルは、そのほとんどのブロックの所有者となっている。また 17 の関連企業を持ち、アンゴラにおける石油採掘、精製、貯蔵、流通など幅広い産業を支配している。

2000 年代に入ると、トタル (仏)、シェブロン (米)、エクソンモービル (米)、BP (英) といった外資系を主な担い手として深海油田が急速に開発され、アンゴラの石油生産は、2013 年には日量 180 万バレルに達した。国際通貨基金 (IMF) 推計によれば、2011 年には国家の歳入の 80% が石油関連収入である。

これら外資系企業は、ソナンゴルとの合弁形態でアンゴラにおける採掘、生産、輸出ビジネスを手掛けている。中国は、貿易関係においては 2005 年以来、アンゴラ側から見れば最大の輸出先であり、中国側から見ても、アンゴラは第 2 位の石油輸入先という深い関係にある。個々の企業レベルでは、中国石油化工 (シノペック)、中国海洋石油 (CNOOC : China National Offshore Oil Corporation) が、石油開発に関する様々な支援事業や石油を担保とした貿易金融、開発金融を手掛けている。

今後の短期中期的な経済パフォーマンスも石油生産に大きく依存しているが、今の国のコントロール下での外資の活用という大枠は不変とみられ、比較的順調に石油生産が拡大していくという当面の姿はある程度堅いものと考えられる。

石油生産/Oil production



(Source) BP

| 石油確認埋蔵量/Oil: Proved reserves (at end 2013) | | | Reserve production ratio |
|--|-----------------|---------------|--------------------------|
| | million barrels | Share % | Number of year |
| Venezuela | 298,350 | 17.7% | 311.62 |
| Saudi Arabia | 265,850 | 15.8% | 63.20 |
| Canada | 174,318 | 10.3% | 120.95 |
| Iran | 157,000 | 9.3% | 120.88 |
| Iraq | 150,000 | 8.9% | 130.84 |
| Kuwait | 101,500 | 6.0% | 88.95 |
| United Arab Emirates | 97,800 | 5.8% | 73.48 |
| Russian Federation | 93,028 | 5.5% | 23.62 |
| Libya | 48,472 | 2.9% | 134.37 |
| US | 44,180 | 2.6% | 12.10 |
| Nigeria | 37,140 | 2.2% | 43.83 |
| Kazakhstan | 30,000 | 1.8% | 46.04 |
| Qatar | 25,063 | 1.5% | 34.42 |
| China | 18,084 | 1.1% | 11.85 |
| Brazil | 15,593 | 0.9% | 20.21 |
| Angola | 12,667 | 0.8% | 19.27 |
| Algeria | 12,200 | 0.7% | 21.22 |
| Mexico | 11,079 | 0.7% | 10.56 |
| Norway | 8,678 | 0.5% | 12.94 |
| Ecuador | 8,191 | 0.5% | 42.55 |
| Azerbaijan | 7,000 | 0.4% | 20.59 |
| India | 5,710 | 0.3% | 17.49 |
| Oman | 5,500 | 0.3% | 16.00 |
| Vietnam | 4,400 | 0.3% | 34.48 |
| Total World | 1687.9 | 100.0% | 53.27 |

(Source) BP

(3) 短期的な経済の見通し

アンゴラ経済の牽引車である石油生産は、2013年には産油設備の一部不備の影響によりほとんど伸びず、このため、実質GDP全体も、景気底支えの財政政策を加味しても前年の6.8%成長から2013年は4.8%成長に減速した。また石油収入の低さと景気対策により、財政収支も2012年の大幅黒字から2013年にはほぼ黒字なしに転じたとみられる。

しかし、2014年以降の中期的な見通しとしては、政府主導の石油生産拡大投資が順を追って稼働し始めると予想されるため、石油生産は順調な拡大軌道に乗るとみられ、

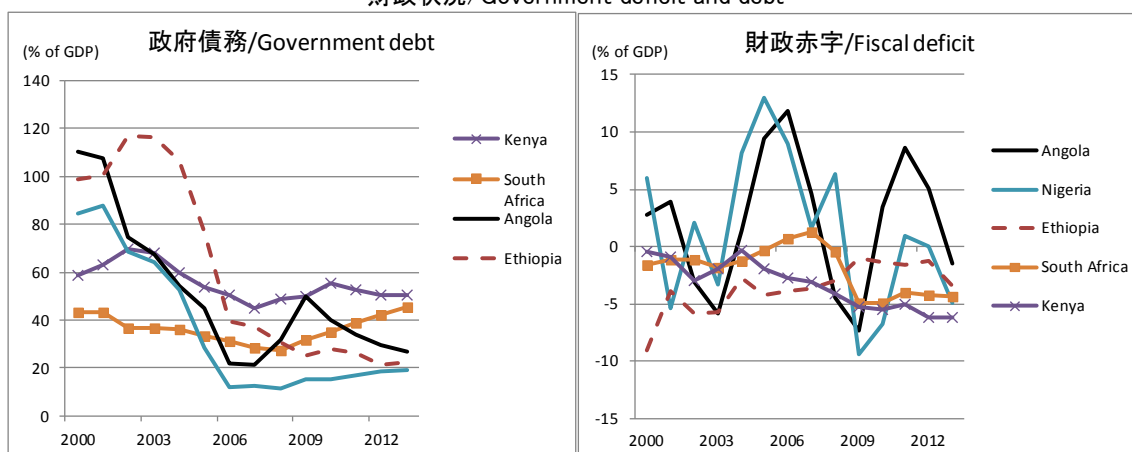
経済も比較的順調に成長する可能性が高い。今のところ、政府の計画通り進めば 2015 年には日量 250 万バレルの石油生産が可能になる。また液化天然ガス (LNG) の生産が 2013 年に開始された。これも、まだ実績はないものの、アンゴラ経済の新たな牽引役として期待できる。

(4) 財政は大きな懸念材料ではない

資源を背景に政府の財政状況はよい。近年、政府は、石油以外の農業、製造業などの産業多角化のためインフラ整備の公共投資を進めており、2011 年に GDP 比 11% あった財政黒字が、2013 年には 0.3% の黒字まで縮小。2014 年は 3% 台の赤字に転じる見込みである。こうした赤字拡大は、産業育成のためのインフラ投資など、前向きな経済政策の結果であり、また、こうしたインフラ投資自体の需要が、2013 年は石油生産の落ち込みを補い、景気減速を小幅にとどめた効果もあった。こうした政府の積極的な公共投資方針は当面は続くとみられるが、まだ警戒しなければならないような財政赤字ではない。

赤字のファイナンスは、2014 年については、年後半に 600 億クワンザ (表記は“AOA”) の 20 年物国債発行で賄う予定であるが、こうした新たな国債発行分を含めても公的債務の規模は GDP 比 30% 以下にとどまり、この低い水準をみても、まだアンゴラにとって財政は大きな懸念材料ではない。

財政状況/Government deficit and debt



(資料)IMF

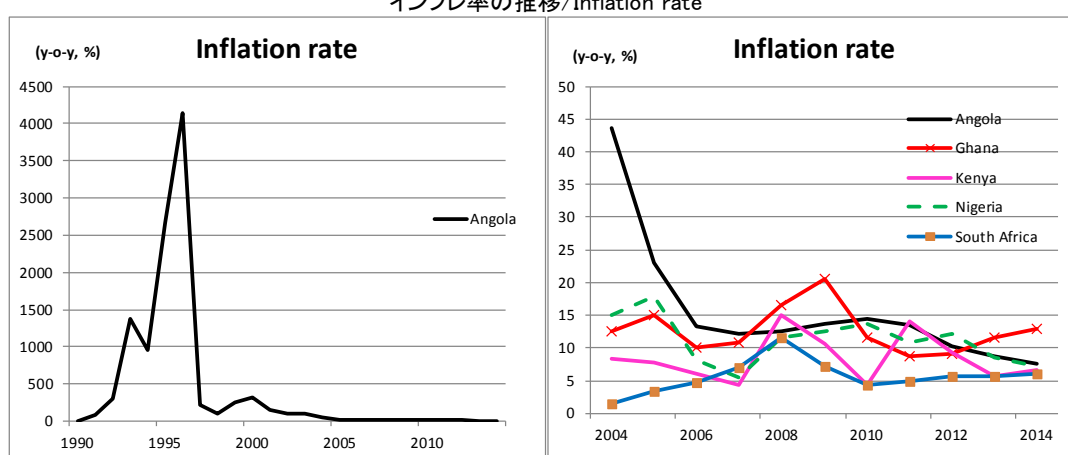
(5) インフレ率は低下傾向

引き締め気味に運用されている金融政策と比較的安定した為替相場推移によって、インフレ率は 2011 年から低下傾向にある。恐らく 2014 年末には 8% 台と、アンゴラとし

ては歴史的な低さに達するだろう。政府は、国内の農業保護の目的で農産品の輸入関税を引き上げる計画であり、この動きが食糧の大半を輸入するアンゴラ全体のインフレ率に若干影響するものの、基本的なインフレ率低下の傾向には変化はないと思われる。

為替相場は、原油価格が上昇すれば AOA 高、原油価格が下落すれば AOA 安と、原油価格に左右される点では不安定さがあるが、経常黒字基調の中で積み上がった外貨準備は潤沢であり、米ドルのテーパリング（米国の金融緩和の縮小）が進むという基調はドル高が起きやすい国際金融環境ながらも、AOA は幾分弱含み程度の下落にとどまると見られる。

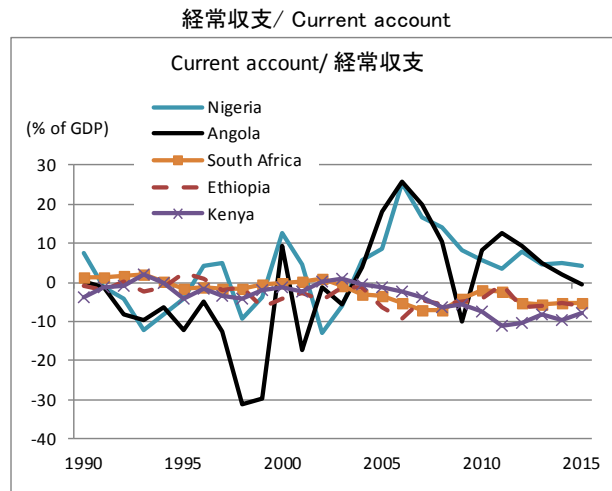
インフレ率の推移/Inflation rate



(資料)IMF

(6) 国際収支面における信認は堅い

アンゴラは、国際収支面においても、財政と同じく石油資源を背景に底堅い信認を維持している。経常収支は、世界経済のエネルギー需要に左右される点はあるものの、基本的には、需要が強い地合いでは GDP 比で 10%以上の大幅な黒字に達する。国内経済の産業の多様化が進み、内需が拡大すれば、消費財や資本財の輸入が拡大していくため、今よりは経常黒字の下押し圧力が大きくなるだろうが、当面、こうした順調な産業多様化が進むとは考えがたく、産業発展の観点からはマイナスであるものの、国際収支面での信認は維持される環境が続こう。



(7) 対外債権債務のバランスは良好

アンゴラは、下表に見る通り資源の豊かな国も含めた主なエマージング諸国の中では、数少ない外貨準備が対外債務残高を上回る国であり、債権債務のバランスという観点で見れば、非常にいいポジションにあるといえる。

その背景として考えられるのは、アンゴラがまだ政治や社会の安定性という点、また石油資源開発以外の経済的な発展の可能性という点で、西側先進国の間での評価が低いため、先進国の金融ビジネスのターゲットとはなっていないことが挙げられる。これは、世界銀行の国際金融データでも、国際決済銀行（BIS）報告銀行の対外債権データでもアンゴラへの与信の遅れとしてはっきり表れている。

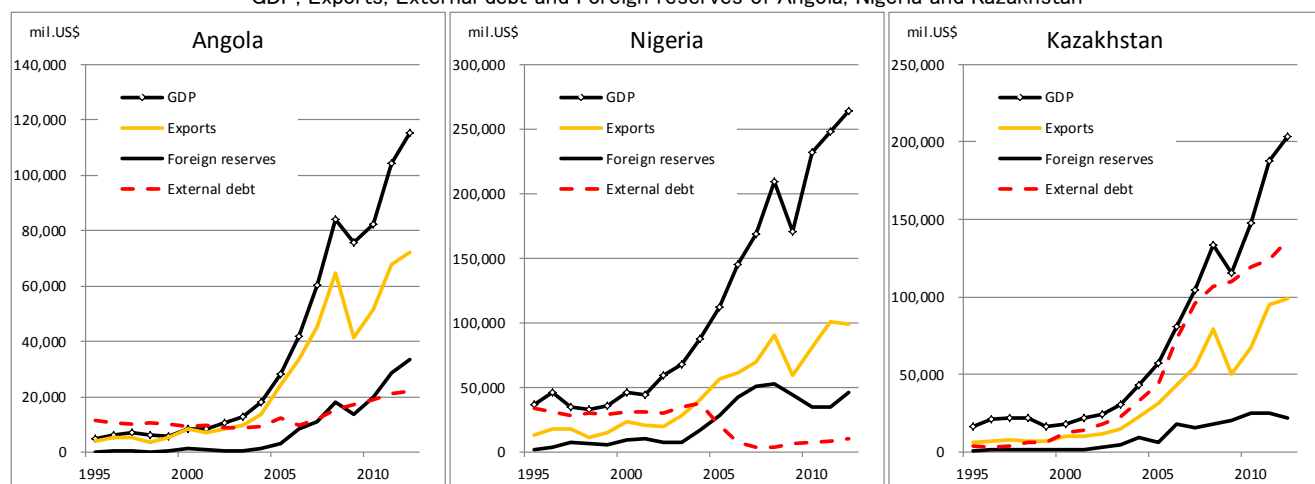
多少なりとも政治や社会の安定の枠組みが出来上がったと判断されるや、先進国の銀行の巨額の投融資が始まるというのは、2000年代にはエマージングのどの地域でも見られた現象であり、それが、当初は資本受け入れ国の急激な発展に資するものの、結局は過大な外貨建て債務を残すこととなり、地場通貨の急落やそれに伴う経済金融の混乱を引き起こしていた。カザフスタン、ルーマニアがそうした典型例であるが、アンゴラは、結局まだこうした投融資の対象前の段階であり、そのため、経常黒字で外貨準備が積み上がる一方で、対外債務の拡大は遅れている。

外貨準備と対外債務残高/Foreign reserve and External debt (est. at end 2013)

| (million US\$) | Foreign Reserves | External Debt | Reserve to External Debt Stocks, % | Size of Resource related Sovereign Fund |
|----------------|------------------|---------------|------------------------------------|--|
| | | | | Estimated by SWFI as of July 2014 (bil.US\$) |
| Algeria | 192,500 | 5,278 | 3647.2% | 77,200 |
| Angola | 37,940 | 22,710 | 167.1% | 5,000 |
| Morocco | 19,160 | 36,510 | 52.5% | - |
| Egypt | 17,030 | 48,760 | 34.9% | - |
| Venezuela | 21,150 | 74,870 | 28.2% | - |
| Argentina | 33,650 | 111,500 | 30.2% | - |
| Kazakhstan | 29,340 | 131,300 | 22.3% | 97,000 |
| Ukraine | 21,950 | 138,300 | 15.9% | - |
| South Africa | 48,460 | 139,000 | 34.9% | - |
| Mexico | 167,100 | 354,900 | 47.1% | 6,000 |
| Brazil | 378,300 | 475,900 | 79.5% | - |
| Russia | 515,600 | 714,200 | 72.2% | 174,400 |

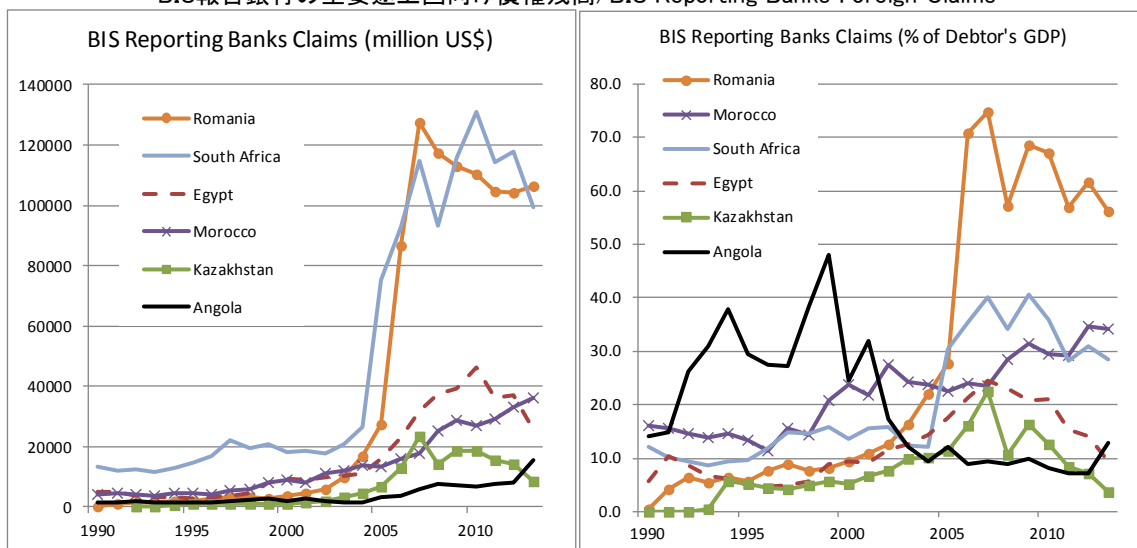
(Source) CIA, Sovereign Wealth Fund Institute (<http://www.swfinstitute.org>)

アンゴラ、ナイジェリア、カザフスタンの経済成長、輸出、対外債務、外貨準備
GDP, Exports, External debt and Foreign reserves of Angola, Nigeria and Kazakhstan



(資料) World Bank

BIS報告銀行の主要途上国向け債権残高/BIS Reporting Banks Foreign Claims



(資料)BIS

4. 資源輸出依存の経済の行方

(1) 産業多角化は進展しているか

95 億バレルの石油埋蔵量は、アンゴラの長期的な経済発展基盤としては潤沢とは言えないが、当面の利益に敏感な外資系には十分魅力あるものであり、資源開発事業の投資は期待できるという経済条件に恵まれている。だが、アンゴラ経済の先行きにはいくつかの不安材料がある。

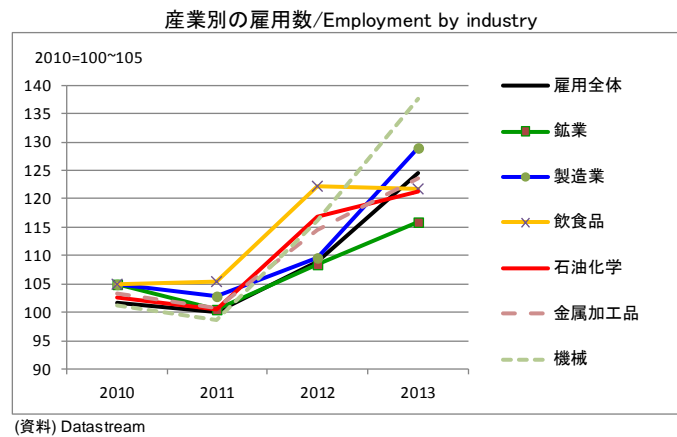
資源国の多くが共通して抱える問題だが、アンゴラでも資源以外の産業の多角化がなかなか進まない。現在、石油輸出額は輸出全体の 97%にも及ぶ。これは GDP のほぼ 50%の規模であり、あまりにも石油輸出への経済全体の依存が大きい。さらに、石油輸出の 50%は中国向けという相手国の過度な集中も見られる。すなわちアンゴラ経済は非常に大きく中国経済に左右される構造になっている。

人口約 2000 万人のアンゴラは、決して小国ではなく、エネルギー産業の発展が国民所得の向上をもたらし、そこを起点としてサービス産業が発展するという絵が描けないわけではないが、そのためには、需要サイドから見れば、石油産業で上がる所得の国民全体への配分が起これ、都市や都市近郊部に持続的需拡大をもたらす中間層が育たなければならない。また供給サイドから見れば、都市を中心とするサービス業や、アグリビジネス関連の製造業といった多様な産業の発展がなければならない。しかし、資源関連以外のインフラ整備の遅れが他産業の発展を遅らせており、富の偏在が中間層の増加を阻んでいるのがアンゴラの実態であり、資源依存型経済からの離陸は順調に進んでい

るとは言い難い。

もちろん、政府もこの弱点は理解しており、先述の通り、近年ではインフラ整備のための投資を進めているが、まだ発展初期段階にあり、雇用レベルまで産業のすそ野が広がっている状況には至っていない。国全体で見れば、米中央情報局（CIA）の2013年資料によると85%の労働力が農業セクターであり、鉱工業、サービス業が残りの15%である。その15%の中の大半が石油資源関連と推計されている。

伸び率だけを見れば下図の通り、鉱業以外の製造業や基礎インフラ系の水事業などの増加率が目立っており、あるべき方向に向かっていることは確かだが、産業の多様化という実態に近づくには、まだ時間がかかるものと思われる。



(2) 資源ナショナリズムの台頭について

アンゴラは、汚職や腐敗の絶えない不透明かつ不自由な投資環境であり、外資系企業もそれを織り込んだ上で、経済利益目当てに、エネルギー、建設などターゲットを絞って進出している。良くも悪くも、ドス・サントス大統領の究極の関心は、アンゴラという国家の覇権や国家の繁栄というよりも個人やファミリーの繁栄であり、その目的が賄賂などの形で実現するのであれば、外資による資源採掘を排除する動機は薄い。外交政策的にも、よく言えばバランス感覚のある現実主義者であり、国家のスタンスとして欧米などの既存秩序にチャレンジする意欲は感じられない。こうしたことから、ロシアやベネズエラと違い、あえて資源ナショナリズムに踏み込む可能性は小さいと思われる。

5. 経済格差、社会不安、治安

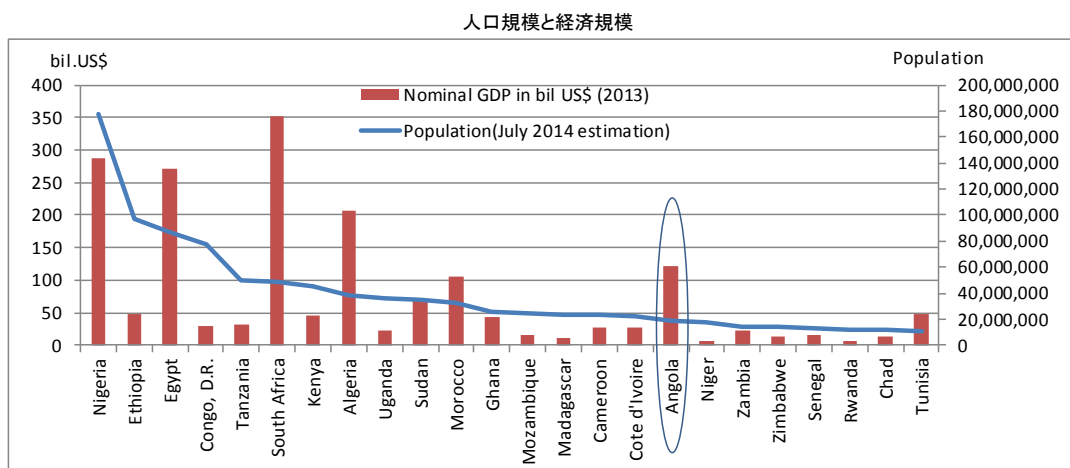
人口約2000万人のアンゴラは、アフリカ諸国の中では決して人口大国ではないが、石油資源の恩恵で経済規模は南ア、ナイジェリア、エジプト、アルジェリアに次ぐ第5

位にある。結果として、計算上は一人当たり GDP が 5000 米ドルを超え南アに次ぐ高所得国になるが、これはひとえに石油採掘と輸出の力で押し上げられているものであり、社会全体の姿は決して 5000 米ドルという平均所得水準を映していない。国連の調査によれば、2011 年時点で人口の 36% は 1 日 1.25 米ドル未満の貧困層である。51 歳というアフリカ諸国の中でも短い平均寿命もまた、社会厚生水準が低いことを示唆している。平均年齢は、所得水準が 2000 米ドル未満のサブサハラ諸国並みの低さであり、人口ピラミッドが、まだ非常に発展段階初期の姿に留まっている中で、石油収入により経済の一部だけが、突出して発展していることを示している。

こうした平均的な所得水準の高さと社会の姿のずれが直ちに社会不安に結びつくわけではない。しかし、汚職腐敗や、所得格差拡大への不満が形になって現れる素地は十分あることには注意を要する。

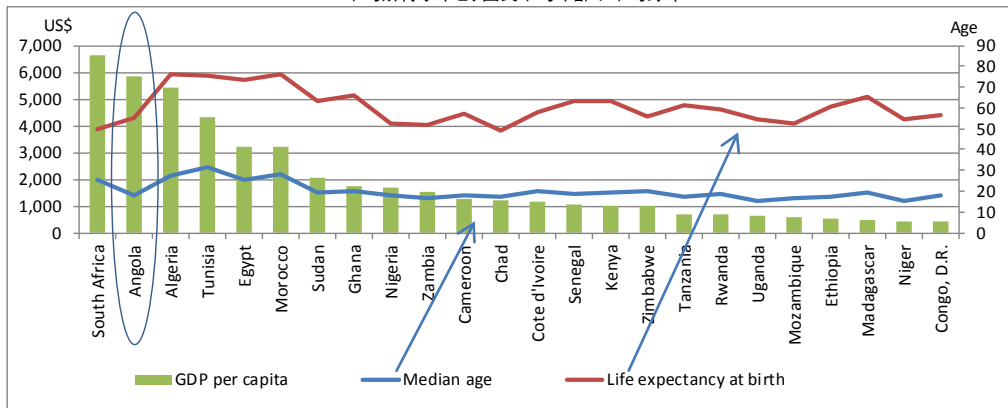
治安は非常に悪い。イスラム原理主義グループのような宗教的な背景を抱えた不安定さというよりは、それ以前の都市以外での地雷の撤去が進んでないことや、都市の一部のスラム化、拳銃や刃物など凶器を用いた強盗犯罪からひったくりまで、非常に不安定な社会である。

こうした、他のエマージング諸国と比べた格段の基礎的条件の悪さもあって、先進国との人のつながりや経済金融のつながりが、資源開発などのセクターを除いて未発達の状態にある。通常懸念されるような国際収支上の問題は、健全というよりも、まだ問題が起こるような発展段階に至っていないというのがアンゴラの実情である。



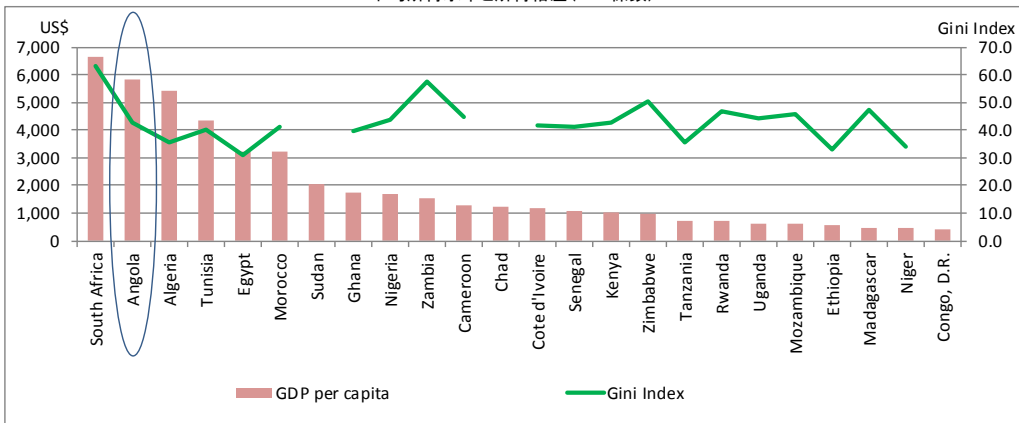
(資料) CIA, IMF

平均所得水準と、国民平均年齢や平均寿命



(資料) CIA, IMF

平均所得水準と所得格差(GINI係数)



(資料) CIA, IMF

<参考文献>

在アンゴラ日本国大使館 アンゴラ共和国月報 2013年12月～2014年4月号

IMF Country Report No.14/81, March 2014, ANGOLA

U.S. Energy Information Administration, Angola, May 8, 2014

日本貿易振興機構 アンゴラの投資環境 2012年3月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>